

経営比較分析表（令和2年度決算）

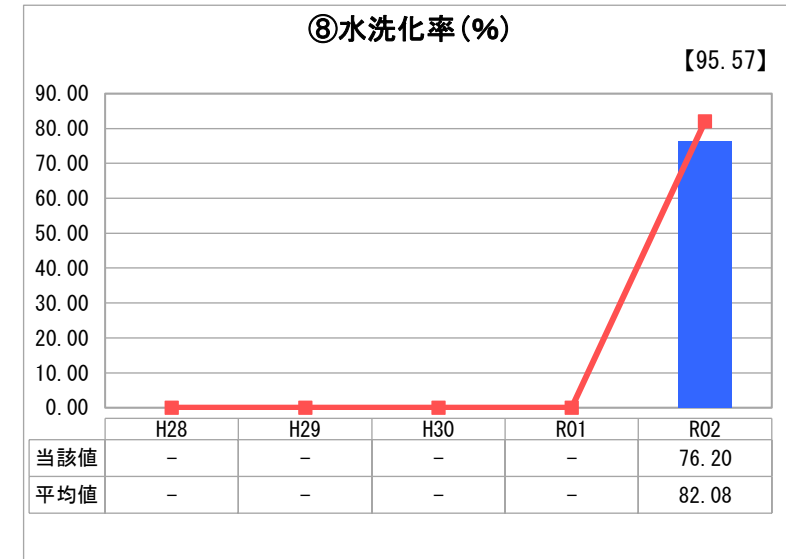
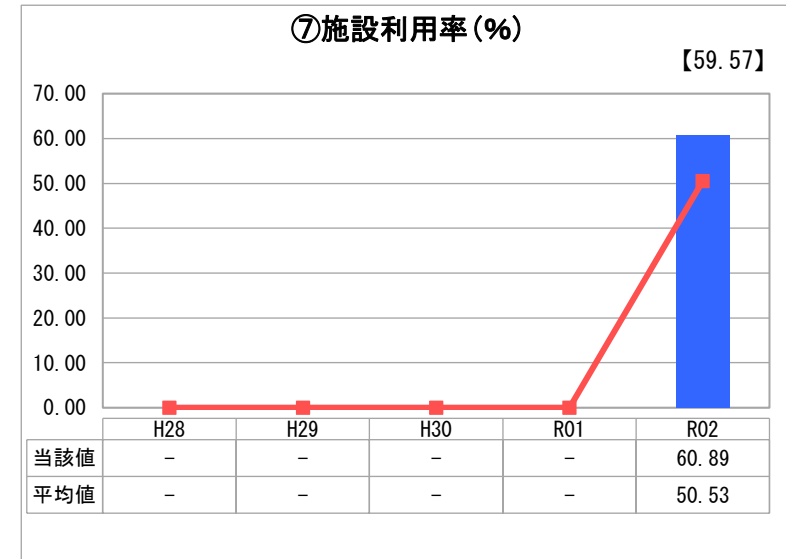
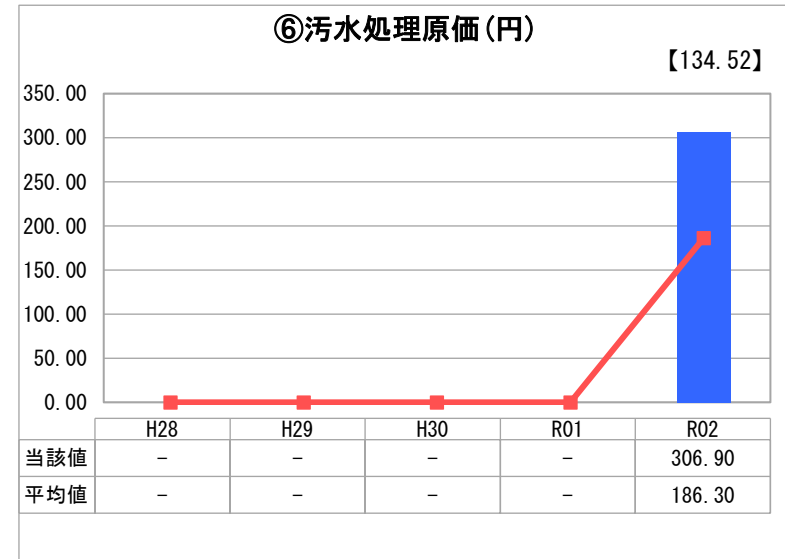
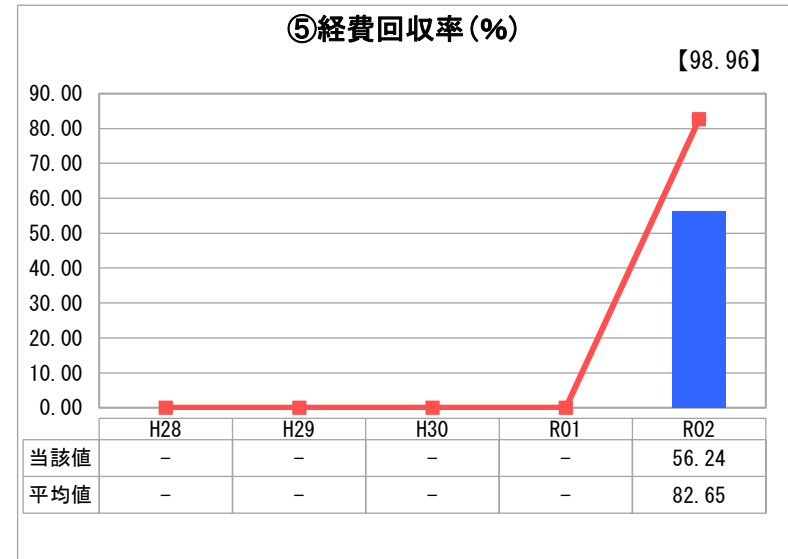
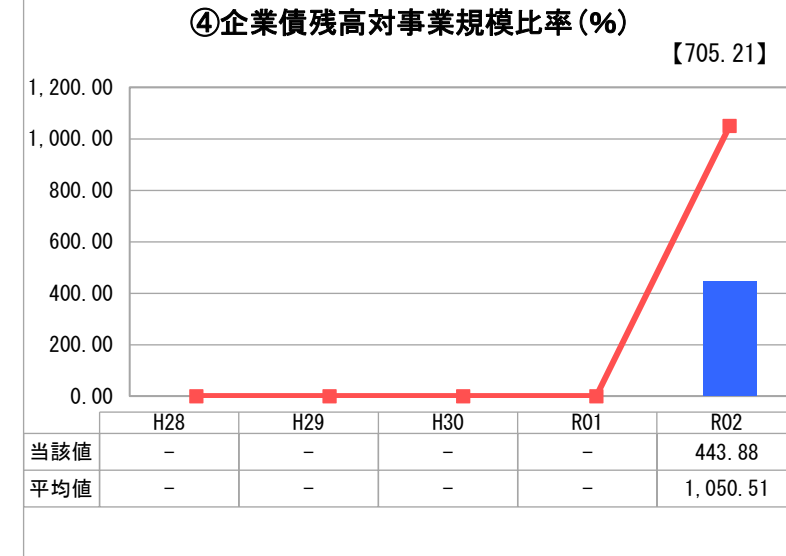
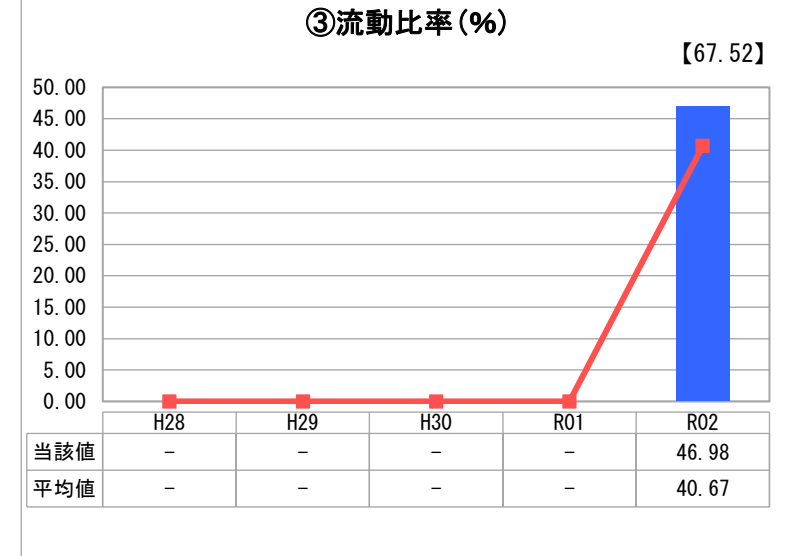
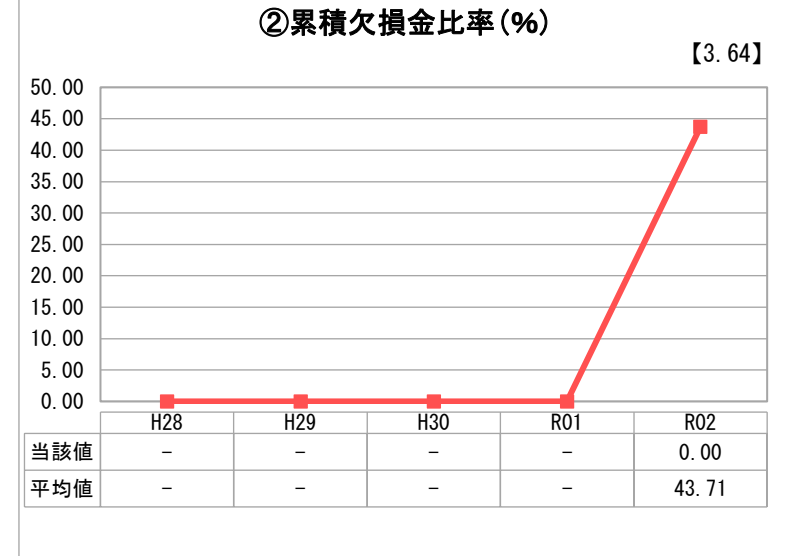
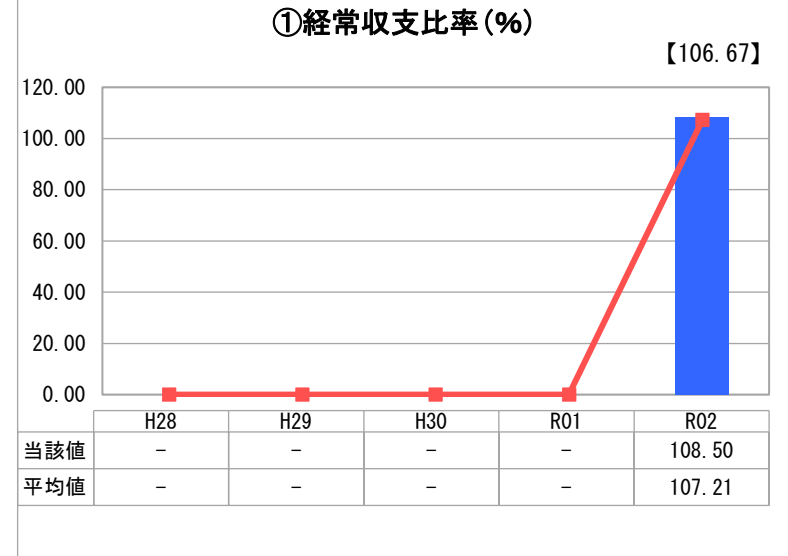
福岡県 柳川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.88	18.83	91.24	3,450

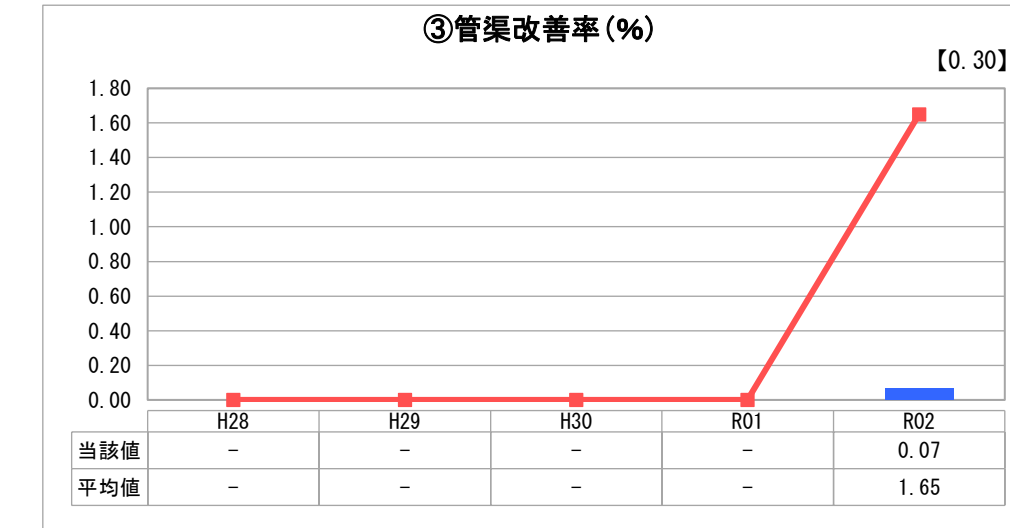
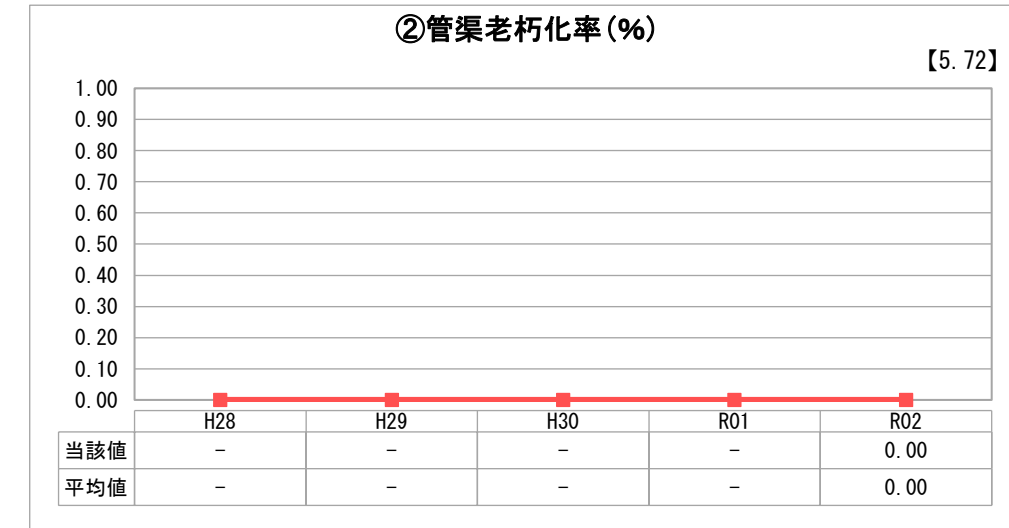
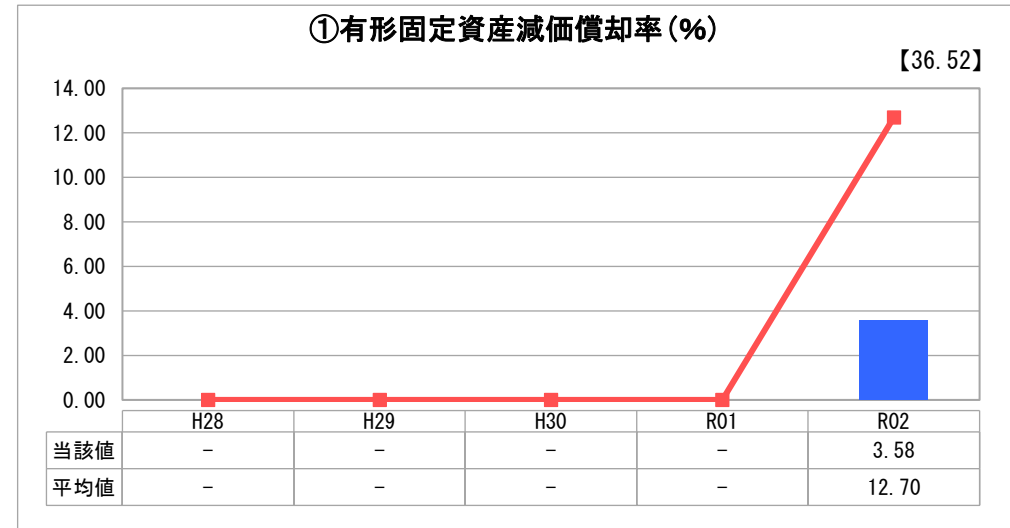
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
65,016	77.15	842.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,159	4.09	2,972.86

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常比率は100%を僅かに上回る数値となったが、経費回収率が類似団体平均値より低く、汚水処理原価も割高となっている状況から、収入、支出の両面で早急に改善を行っていく必要がある。
また、流動比率も47%程度と低く、事業資金の大部分を企業借入金や一般会計からの繰入金に依存している状態であることから、財政状態は硬直化が顕著であり、将来負担の増加が見込まれる。
更に、施設利用率の上昇に伴い、終末処理場の処理容量の増加を予定しなければならず、処理施設の新造コストを見込みながら、経営の効率化を実施しなければならない。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比べて低くなっているものの、当市の一般会計の財政状況や下水道事業の管渠改善率の低さを鑑みると、早期にストックマネジメントの詳細な計画を作成し、施設老朽化への対策を着実に実行していく必要がある。

全体総括

経常収支はかろうじて健全な数値を示しているものの、事業費が過大、かつ施設の老朽化への対策や終末処理場の処理能力増強のために見込まれる将来負担の増加を視野に入れた収支両面における計画的、具体的な経営改善が急務である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。